

## 14

Capture

## 14章 脚注・注記

脚注・注記 共通処理 .....	2
注記入力 .....	4
1. 財務諸表に対する注記（法人全体用） .....	4
1. 継続事業の前提に関する注記 .....	4
2. 重要な会計方針 .....	4
3. 重要な会計方針の変更 .....	4
4. 法人で採用する退職給付制度 .....	5
5. 計算書類等と拠点区分、サービス区分 .....	5
6. 基本財産の増減の内容及び金額 .....	5
7. 基本金、国庫補助金等特別積立金の取崩し .....	6
8. 担保に供している資産 .....	6
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額等 .....	7
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高等 .....	7
11. 満期保有目的の債権の内訳 .....	8
12. 関連当事者との取引の内容 .....	8
13. 重要な偶発債務 .....	8
14. 重要な後発事象 .....	9
15. その他必要な事項 .....	9
2. 財務諸表に対する注記（拠点区分用） .....	10
1. 重要な会計方針 .....	10
2. 重要な会計方針の変更 .....	10
3. 採用する退職給付制度 .....	10
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分 .....	11
5. 基本財産の増減の内容及び金額 .....	11
6. 基本金、国庫補助金等特別積立金の取崩し .....	11
7. 担保に供している資産 .....	12
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額等 .....	13
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高等 .....	13
10. 満期保有目的の債権の内訳 .....	14
11. 重要な後発事象 .....	14
12. その他必要な事項 .....	14
脚注入力 .....	15
3. 資金収支計算書脚注 .....	15
4. 事業活動計算書脚注 .....	15
5. 貸借対照表脚注 .....	15

## 脚注・注記 共通処理

## &lt;ファンクションボタン&gt;



- [登録] タブ単位でデータを保存します。
- [前年複写] カーソルがある項目のみ、前年度のデータをセットします。
- [終了] 脚注・注記画面を終了します。
- [削除] タブ単位でデータを削除します。
- [行挿入] カーソルがある行の下に追加します。  
テキスト入力、表の両方で使用可能です。
- [行削除] カーソルがある行を削除します。  
テキスト入力、表の両方で使用可能です。
- [初期化] カーソルがある項目のみ、初期化を実行します。
- [取消] タブ単位で取消処理を実行します。
- [印刷] 入力画面を終了し、決算帳票印刷指示画面に移動します。

## &lt;入力箇所&gt;

水色の箇所が入力可能です。

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	22,590,960	0	0	22,590,960
(基)建物	135,971,734	0	0	135,971,734
合 計	158,562,694	0	0	158,562,694

## &lt;項 目&gt;

リストから選択した項目にジャンプします。

法人  拠点区分

項目 8.担保に供している資産

8. 担保に供している資産

表の非表示

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0
---	---

## &lt;新規作成&gt;

新規で画面を表示した時は「新規作成のデータです。集計して表示します。」とメッセージが表示されます。  
金額については仕訳データから集計してセットします。  
テキスト入力箇所については、基本的に前年度のデータ（初年度の場合は定型文）をセットします。

### <表の非表示・表の表示ボタン>

表がある項目にボタンがあります。

[表の非表示] 入力する内容がなく、表を印字したくない場合に隠す事ができます。

表の下のテキスト入力部分は隠れません。

[表の表示] 隠した表を、表示する事ができます。

8. 担保に供している資産

表の非表示

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0

表の表示

### <注記項目省略>

一部の注記項目について省略が可能です。

脚注・注記

脚注・注記

処理年度 平成 29 年度

計算書類注記 資金収支脚注 事業活動脚注 貸借対照表脚注

項目 1. 継続事業の前提に関する注記

項目マスタ

登録[F1] 終了[F3]

適用開始年度 平成 29 年度

法人

	表示	項目名
1	<input type="checkbox"/>	継続事業の前提に関する注記
2	<input checked="" type="checkbox"/>	重要な会計方針
3	<input type="checkbox"/>	重要な会計方針の変更

法人及び各拠点ごとに設定を行います。

計算書類注記 資金収支脚注 事業活動脚注 貸借対照表脚注

法人 拠点区分

項目 1. 重要な会計方針

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で

(2) 固定資産の減価償却の

- ・建物並びに器具及び備
- ・リース資産
- ・所有権移転ファイナ
- ・自己所有の固定資産
- ・所有権移転外ファイ
- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
- ・賞与引当金

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は\*\*\*による

チェックを外した項目は表示されなくなります。

## 注記入力

財務諸表に対する注記（法人全体用）と、財務諸表に対する注記（拠点区分用）のデータを入力します。

初年度は手入力が必要ですが、翌年度以降は前年度の設定を引き継ぐことができます。

### 1. 財務諸表に対する注記（法人全体用） 決算処理メニュー → 脚注・注記 → 財務諸表注記

3号3様式が省略できる場合でも、法人全体用注記は作成が必要です。

#### 1. 継続事業の前提に関する注記

##### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

#### 2. 重要な会計方針

##### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・
  - ・賞与引当金　　・・・

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 定型文をセットします。初年度も同様です。

#### 3. 重要な会計方針の変更

##### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

#### 4. 法人で採用する退職給付制度

##### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は\*\*\*による。

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 定型文をセットします。初年度も同様です。

#### 5. 計算書類等と拠点区分、サービス区分

##### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア サービス保育園(社会福祉事業)
    - 「法人本部」
    - 「保育園」

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 定型文をセットします。初年度も同様です。

#### 注 意

昨年と拠点区分、サービス区分の変動がある場合、前年度と同じ内容が表示されているため  
作成する帳票の種類及び、各拠点区分におけるサービス区分の内容の修正をお願いします。

#### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

##### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

表の非表示

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	40,430,933	22,580,960	0	63,021,893
(基)建物	86,682,992	52,542,000	3,253,258	135,971,734
合 計	127,113,925	75,132,960	3,253,258	198,993,627

新規作成時、基本財産科目の金額を集計してセットします。

[初期化] 現在の金額を再集計してセットします。

登録後、仕訳追加などで金額に変更が生じた時などにご利用ください。

## 7. 基本金、国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

\*\*\*に伴い、基本金0円を取り崩した。  
\*\*\*に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

新規作成時、基本金取崩額科目、国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）科目の執行額をセットします。処理年度の内容にあわせて原因等の入力を行います。

※基本金など、取崩を行っていない時は行削除で消していただいて問題ありません。

[初期化] 現在の金額を再集計して定型文をセットします。  
文言も初期に戻りますのでご注意ください。

## 8. 担保に供している資産

※借入金明細からデータを集計します。金額を自動で集計するには先に借入金明細の入力を行ってください。

8. 担保に供している資産

表の非表示	
担保に供されている資産は以下のとおりである。	
土地（基本財産）	1,000,000
建物（基本財産）	2,800,000
計	3,800,000

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ内容をセットします。

処理年度の内容にあわせて修正を行います。

記載事項がない場合、「表の非常時」が可能です。その際、テキストに「該当なし」と記載します。

[初期化] 前年度のデータを表示します。

表の非表示	
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	4,200,000
計	4,200,000

新規作成時、借入金明細の担保資金に登録のある借入を集計してセットします。

記載事項がない場合、「表の非常時」が可能です。その際、テキストに「該当なし」と記載します。

[初期化] 現在の金額を再集計してセットします。  
登録後、借入金明細を修正して金額に変更が生じた時などにご利用ください。

### 借入金明細からの集計

区分選択		設備資金借入金		担保資金		
借入先	拠点区分	差引期末残高 (①+②-③)	うち1年以内 償還予定額	種類	地番または内容	帳簿価額
(独) 福祉医療機構	サーヴ保育園	4,200,000	1,000,000	基本財 産土地	〇〇市〇〇町 1-1	10,000,000
△△銀行	サーヴ保育園	4,000,000	100,000			

担保資金が設定されている借入のみ集計を行います。

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額等

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

### 表の非表示

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	20,000,000	0	0
(基)建物	383,977,230	166,617,286	217,359,944
構築物	16,806,475	10,621,726	6,184,749
機械及び装置	1,876,800	1,155,135	721,465
車輛運搬具	2,109,730	2,106,728	3,002
器具及び備品	34,351,506	30,719,656	3,631,850
合計	459,121,541	211,220,531	227,901,010

新規作成時、基本財産及びその他の固定資産明細書の金額をセットします。

間接法を適用している場合は「表の非表示」が可能です。

[初期化] 現在の金額を再集計してセットします。

登録後、固定資産の修正等で金額に変更が生じた時などにご利用ください。

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高等

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

### 表の非表示

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,500,000	30,000	6,470,000
未収金	1,000,000	10,000	990,000
合計	7,500,000	40,000	7,460,000

新規作成時、債権科目（未収金や貸付金など）の期末残高を、債権の当期末残高にセットします。

処理年度の内容にあわせて徴収不能引当金の当期末残高を入力してください。

※徴収不能引当金が発生していない債権は記載の必要がありませんので、行削除を行います。

間接法を適用している場合は「表の非表示」が可能です。

また、徴収不能引当金がない場合も記載の必要がないため、表を非表示にして問題ありません。

[初期化] 現在の金額を再集計してセットします。

登録後、仕訳追加などで金額に変更が生じた時などにご利用ください。

その際、入力された徴収不能引当金はクリアされますのでご注意ください。

## 11. 満期保有目的の債権の内訳

### 1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

表の非表示  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債	2,000,000	2,000,000	0
第×回利付国債	4,700,000	4,900,000	200,000
期限前償還条件付社債	3,000,000	2,900,000	-100,000
合計	9,700,000	9,800,000	100,000

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ内容をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

## 12. 関連当事者との取引の内容

### 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種 類	役員及びその近親者	表の削除
法 人 等 の 名 称	〇〇太郎	
住 所		
資 産 総 額		
事 業 の 内 容 又 は 職 業	当法人理事長	
議 決 権 の 所 有 割 合		
関 係 内 容 役 員 の 兼 務 等		
事 業 上 の 関 係		
取 引 の 内 容	土地の賃借（注1）	
取 引 金 額	36,000,000	
科 目	前払費用	
期 末 残 高	3,000,000	
表の追加		

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1） 施設師基地用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっている。

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ内容をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[表追加] 新しい表を追加します。

[表削除] カーソルがある表、またはボタンの横にある表を削除します。

## 13. 重要な偶発債務

### 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

## 14. 重要な後発事象

### 14. 重要な後発事象

該当なし

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

## 15. その他必要な事項

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

## 2. 財務諸表に対する注記（拠点区分用） 決算処理メニュー → 脚注・注記 → 財務諸表注記

拠点区分ごとに注記の入力が必要です。

拠点が一つの法人の場合、拠点区分用注記は省略が可能のため、入力は不要です。（運用指針 21 (2)）

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－・・・
  - ・賞与引当金－・・・

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。

処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 定型文をセットします。初年度も同様です。

### 2. 重要な会計方針の変更

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。

処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

### 3. 採用する退職給付制度

#### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は\*\*\*による。

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。

処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

##### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) サービス区分計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
  - ア 法人本部
  - イ サービス区分
- (3) サービス区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))
  - ア 法人本部
  - イ サービス区分

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。  
処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 定型文をセットします。初年度も同様です。

#### 注 意

昨年とサービス区分の変動がある場合、前年度と同じ内容が表示されているため  
作成する帳票の種類及び、サービス区分の内容の修正をお願いします。

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

##### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

表の非表示

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	40,430,933	22,590,960	0	63,021,893
(基)建物	86,682,992	52,542,000	3,253,258	135,971,734
合 計	127,113,925	75,132,960	3,253,258	198,993,627

新規作成時、基本財産科目の金額を集計してセットします。

[初期化] 現在の金額を再集計してセットします。

登録後、仕訳追加などで金額に変更が生じた時などにご利用ください。

#### 6. 基本金、国庫補助金等特別積立金の取崩し

##### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- \*\*\*に伴い、基本金3,000円を取り崩した。
- \*\*\*に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

新規作成時、基本金取崩額科目、国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)科目の執行額をセットします。  
処理年度の内容にあわせて原因等の入力を行います。

※基本金など、取崩を行っていない時は行削除で消していただいて問題ありません。

[初期化] 現在の金額を再集計して定型文をセットします。

文言も初期に戻りますのでご注意ください。

## 7. 担保に供している資産

※借入金明細からデータを集計します。金額を自動で集計するには先に借入金明細の入力を行ってください。

7. 担保に供している資産

表の非表示

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,000,000
建物（基本財産）	2,800,000
計	3,800,000

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ内容をセットします。

処理年度の内容にあわせて修正を行います。

記載事項がない場合、「表の非常時」が可能です。その際、テキストに「該当なし」と記載します。

[初期化] 前年度のデータを表示します。

表の非表示

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	2,600,000
設備資金借入金(一年以内変換予定額を含む)B拠点	400,000
計	3,000,000

新規作成時、借入金明細の担保資金に登録のある借入を集計してセットします。

記載事項がない場合、「表の非常時」が可能です。その際、テキストに「該当なし」と記載します。

[初期化] 現在の金額を再集計してセットします。

登録後、借入金明細を修正して金額に変更が生じた時などにご利用ください。

### 異なる拠点の資産を担保としている場合

B拠点の設備資金借入金の担保として、A拠点の建物を設定している時は担保の供されている資産をベースに記載を行います。

[担保に供されている資産] A拠点にて記載

[担保している債務] A拠点にて、B拠点の債務とわかるように記載。B拠点では記載不要

### 借入金明細からの集計

区分選択 設備資金借入金

借入先	拠点区分	差引期末残高 ①-②+③	うち1年以内 償還予定額	担保資金		
				種類	地番または内容	帳簿価額
〈独〉福祉医療機構	サーヴ保育園	4,200,000	1,000,000	基本財産 産土地	〇〇市〇〇町 1-1	10,000,000
△△銀行	サーヴ保育園	4,000,000	100,000			

担保資金が設定されている借入のみ集計を行います。

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額等

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

### 表の非表示

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	20,000,000	0	0
(基)建物	383,977,230	166,617,286	217,359,944
構築物	16,806,475	10,621,726	6,184,749
機械及び装置	1,876,800	1,155,135	721,465
車輛運搬具	2,109,730	2,106,728	3,002
器具及び備品	34,351,506	30,719,656	3,631,850
合 計	459,121,541	211,220,531	227,901,010

新規作成時、基本財産及びその他の固定資産明細書の金額をセットします。

間接法を適用している場合は「表の非表示」が可能です。

[初期化] 現在の金額を再集計してセットします。

登録後、固定資産の修正等で金額に変更が生じた時などにご利用ください。

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高等

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

### 表の非表示

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,500,000	30,000	6,470,000
未収金	1,000,000	10,000	990,000
合 計	7,500,000	40,000	7,460,000

新規作成時、債権科目（未収金や貸付金など）の期末残高を、債権の当期末残高にセットします。

処理年度の内容にあわせて徴収不能引当金の当期末残高を入力してください。

※徴収不能引当金が発生していない債権は記載の必要がありませんので、行削除を行います。

間接法を適用している場合は「表の非表示」が可能です。

また、徴収不能引当金がない場合も記載の必要がないため、表を非表示にして問題ありません。

[初期化] 現在の金額を再集計してセットします。

登録後、仕訳追加などで金額に変更が生じた時などにご利用ください。

その際、入力された徴収不能引当金はクリアされますのでご注意ください。

## 10. 満期保有目的の債権の内訳

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

表の非表示

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債	2,000,000	2,000,000	0
第×回利付国債	4,700,000	4,900,000	200,000
期限前償還条件付社債	3,000,000	2,900,000	-100,000
合計	9,700,000	9,800,000	100,000

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ内容をセットします。

処理年度の内容にあわせて修正を行います。

## 11. 重要な後発事象

### 11. 重要な後発事象

該当なし

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。

処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

## 12. その他必要な事項

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

新規作成時、前年度データがある場合は、前年度と同じ文言をセットします。

処理年度の内容にあわせて修正を行います。

[初期化] 文言をクリアします。初年度の表示も同様です。

## 脚注入力

財務諸表の下部分に脚注を表示する事ができます。  
処理年度の動きにあわせて入力を行ってください。

<input checked="" type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 事業区分 <input type="radio"/> 拠点区分
法人の脚注



前期末支払資金残高(12)	49,145,016	81,474,012	△92,928,996
当期末支払資金残高(11)+(12)	192,543,886	81,474,012	111,069,874
(注) 法人の脚注			

### 3. 資金収支計算書脚注

決算処理メニュー → 脚注・注記 → 資金収支脚注

入力した内容は、それぞれ下記の帳票に印字されます。

法人	第1号の1様式・第1号の2様式
事業区分	第1号の3様式
拠点区分	第1号の4様式・別紙3(㊿)

### 4. 事業活動計算書脚注

決算処理メニュー → 脚注・注記 → 事業活動脚注

入力した内容は、それぞれ下記の帳票に印字されます。

法人	第2号の1様式・第2号の2様式
事業区分	第2号の3様式
拠点区分	第2号の4様式

### 5. 貸借対照表脚注

決算処理メニュー → 脚注・注記 → 貸借対照表脚注

入力した内容は、それぞれ下記の帳票に印字されます。

法人	第3号の1様式・第3号の2様式
事業区分	第3号の3様式
拠点区分	第3号の4様式